

## (2) 財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	699,564		1,701,815		
2. 受 取 手 形	342,073		200,700		
3. 売 掛 金	1,301,683		1,469,178		
4. 商 品	9,316		28,837		
5. 製 作 品	37,500		75,000		
6. 仕 掛 品	282,639		259,676		
7. 貯 蔵 物 品	39,317		42,252		
8. 未 収 還 付 法 人 税 等	325,173		-		
9. 繰 延 税 金 資 産	-		67,228		
10. そ の 他	31,964		37,548		
11. 貸 倒 引 当 金	6,260		5,796		
流 動 資 産 合 計	3,062,973	33.6	3,876,441	37.8	
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	697,220		722,920		
減 価 償 却 累 計 額	304,724	392,495	339,124	383,795	
(2) 構 築 物	7,197		7,197		
減 価 償 却 累 計 額	5,479	1,717	5,603	1,594	
(3) 機 械 装 置	97,097		97,097		
減 価 償 却 累 計 額	64,601	32,495	73,260	23,836	
(4) 工 具 器 具 備 品	17,193		22,282		
減 価 償 却 累 計 額	14,262	2,930	16,152	6,130	
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,582,753		2,568,471	25.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 電話施設利用権	1,098		1,098	
無形固定資産合計	1,098	0.0	1,098	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,489,642		1,489,642	
(2) 関係会社株式	1,321,856		1,331,521	
(3) 長期貸付金	60,020		111,660	
(4) 従業員長期貸付金	57,398		29,756	
(5) 差入保証金	80,785		78,285	
(6) 繰延税金資産	-		374,933	
(7) 会 員 権	212,500		143,950	
(8) 保険積立金	241,505		254,706	
(9) 貸倒引当金	587		566	
投資その他の資産合計	3,463,121	38.0	3,813,890	37.2
固定資産合計	6,046,973	66.4	6,383,460	62.2
資 産 合 計	9,109,947	100.0	10,259,901	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	239,299		275,303	
2. 買 掛 金	1,027,743		1,089,480	
3. 短 期 借 入 金	276,000		20,000	
4. 未 払 金	270,100		55,618	
5. 未 払 法 人 税 等	-		379,292	
6. 前 受 金	319,091		288,866	
7. 預 り 金	56,969		56,805	
8. 賞 与 引 当 金	131,333		120,836	
流 動 負 債 合 計	2,320,537	25.5	2,286,204	22.3
固 定 負 債				
1. 退 職 給 与 引 当 金	963,660		826,748	
固 定 負 債 合 計	963,660	10.6	826,748	8.0
負 債 合 計	3,284,197	36.1	3,112,952	30.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	960,000	10.5	1,167,575	11.4
資 本 準 備 金	860,000	9.4	1,067,575	10.4
利 益 準 備 金	67,500	0.7	72,500	0.7
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 役 員 退 職 給 与 積 立 金	290,000		290,000	
(2) 別 途 積 立 金	1,400,000		1,400,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,248,250	24.7	3,149,299	30.7
資 本 合 計	3,938,250	43.3	4,839,299	47.2
負 債 資 本 合 計	5,825,750	63.9	7,146,949	69.7
	9,109,947	100.0	10,259,901	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 61 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)			第 62 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高			%			%
1. 映像製作・販売収入	4,375,764			4,086,634		
2. 著作権収入	2,829,921			3,438,755		
3. 商品売上高	859,821			859,554		
4. イベント収入	992,323			1,104,640		
5. 教育収入	211,576	9,269,407	100.0	305,154	9,794,740	100.0
売上原価						
1. 映像製作・販売原価	4,465,677			4,203,805		
2. 著作権収入原価	1,426,104			1,328,417		
3. 商品売上原価	601,285			621,627		
4. イベント収入原価	739,340			849,894		
5. 教育収入原価	118,553	7,350,962	79.3	179,402	7,183,148	73.3
売上総利益		1,918,445	20.7		2,611,592	26.7
販売費及び一般管理費		1,581,820			1,586,307	
営業利益		336,625	3.6		1,025,285	10.5
営業外収益						
1. 受取利息	4,847			22,216		
2. 受取配当金	28,096			22,006		
3. 保険解約返戻金	20,533			25,259		
4. 租税還付加算金	-			9,722		
5. その他	9,066	62,543	0.7	9,744	88,948	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	4,730			2,360		
2. 為替差損	45,261			47,067		
3. その他	2,032	52,024	0.6	49	49,477	0.5
経常利益		347,144	3.7		1,064,755	10.9
特別損失						
1. 著作権精算金	300,000			-		
2. ゴルフ会員権評価損	-			56,550		
3. ゴルフ会員権売却損	-			11,600		
4. 関係会社株式評価損	-	300,000	3.2	8,400	76,550	0.8
税引前当期純利益		47,144	0.5		988,205	10.1
法人税・住民税及び事業税		32,192	0.3	474,319		
法人税等調整額		-	-	48,901	425,417	4.3
当期純利益		14,952	0.2		562,788	5.7
前期繰越利益		2,233,297			2,193,250	
過年度税効果調整額		-			393,261	
当期末処分利益		2,248,250			3,149,299	

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		第 62 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
映像製作・販売原価		%		%
1. 材 料 費	54,388		50,519	
2. 労 務 費	909,729		839,895	
3. 経 費	2,860,643		2,638,934	
当 期 総 製 作 費	3,824,760		3,529,349	
期首仕掛品たな卸高	271,240		251,564	
合 計	4,096,001		3,780,914	
期末仕掛品たな卸高	251,564		245,744	
当期製作品製作原価	3,844,436		3,535,170	
期首製作品たな卸高	22,500		37,500	
合 計	3,866,936		3,572,670	
期末製作品たな卸高	37,500		75,000	
製 作 品 原 価	3,829,436		3,497,670	
フ ィ ル ム 輸 出 原 価	588,812		505,473	
そ の 他 原 価	47,428		200,662	
映像製作・販売原価	4,465,677	60.7	4,203,805	58.5
版 権 収 入 原 価				
版 権 原 価	1,426,104		1,328,417	
版 権 収 入 原 価	1,426,104	19.4	1,328,417	18.5

(単位：千円)

科 目	第 61 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		第 62 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 売 上 原 価				
当 期 商 品 仕 入 高	605,620		641,273	
期 首 商 品 た な 卸 高	1,203		5,539	
合 計	606,824		646,812	
期 末 商 品 た な 卸 高	5,539		25,185	
商 品 売 上 原 価	601,285	8.2	621,627	8.7
イ ベ ン ト 収 入 原 価				
当 期 総 費 用	700,154		832,626	
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	71,030		31,074	
合 計	771,185		863,701	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	31,074		13,931	
イ ベ ン ト 原 価	740,111		849,769	
期 首 イ ベ ン ト 物 販 商 品 た な 卸 高	3,006		3,777	
合 計	743,117		853,546	
期 末 イ ベ ン ト 物 販 商 品 た な 卸 高	3,777		3,652	
イ ベ ン ト 収 入 原 価	739,340	10.1	849,894	11.8
教 育 収 入 原 価				
ア ニ メ シ ョ ン 研 究 所 運 営 費	118,553		179,402	
教 育 収 入 原 価	118,553	1.6	179,402	2.5
売 上 原 価	7,350,962	100.0	7,183,148	100.0

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 期別及び株主 総会承認年月日	第 61 期 平成11年6月28日		第 62 期 平成12年6月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,248,250		3,149,299
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	5,000		10,000	
2. 配 当 金	21,000		21,126	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	29,000 (2,600)		29,000 (2,600)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 役員退職給与積立金	-		30,000	
(2) 別 途 積 立 金	-	55,000	300,000	390,126
次期繰越利益		2,193,250		2,759,173

重要な会計方針

期 別 項 目	第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年3月31日以前に取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年3月31日以前に取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。 (3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成元年7月1日に東映株式会社が適格退職年金制度を採用したのに伴い、同社からの出向社員について、従来の当社退職金制度の50%相当分を同年金への拠出金として負担しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給与引当金 同左



<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 61 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成10年 4月 1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成11年 3月31日)</div>	<div style="text-align: center;">第 62 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成11年 4月 1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成12年 3月31日)</div>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税は当期の期間費用として処理しております。</p>	同左

追 加 情 報

第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 442,162千円(流動資産 67,228千円、投資その他の資産 374,933千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 48,901千円、当期末処分利益は 442,162千円多く計上されております。

表示方法の変更

第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
(貸借対照表) 従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税(当期 7,600千円)は、当期より「未払金」に含めて表示しております。	